

## 第8期 川越町介護保険サービスの給付状況（計画値と実績値との比較）

令和3年度最終報告

※1か月平均値を整数に四捨五入しているため、同数であっても乖離(%)が生じる場合がある。

### 計画第2部第4章-2. 要介護（支援）認定者数の推計

		第7期(参考)			第8期			令2→3の増減(率)
		平30	令元	令2	令3	令4	令5	
要支援認定者数(第1号被保険者分)	計画値(人)	94	97	100	89	92	92	
	実績値(人)	94	99	88	107	-	-	19
	乖離(%)	+0.0	+2.1	-12.0	+20.2	-	-	+21.6
要介護認定者数(第1号被保険者分)	計画値(人)	333	348	355	292	306	315	
	実績値(人)	301	284	286	274	-	-	-12
	乖離(%)	-9.6	-18.4	-19.4	-6.2	-	-	-4.2
合計(第1号被保険者分)	計画値(人)	427	445	455	381	398	407	
	実績値(人)	395	383	374	381	-	-	7
	乖離(%)	-7.5	-13.9	-17.8	+0.0	-	-	+1.9

※計画書の認定者数には第2号被保険者を含むため、数値は整合しない。

要支援認定者数が令和2年度から3年度にかけて19人増加し、計画値を約20%上回っている。要介護認定者数は令和2年度から3年度にかけて12人減少し、計画値を約6%下回っている。要支援・要介護認定者数の総数としては計画値と同数となっているが、この1年間の要支援者の増加が顕著である。これは、新型コロナウイルスの感染拡大防止のために介護予防事業やサロン活動などが軒並み中止となった時期があるため、ADLが低下し、フレイル状態から要支援認定に進んだ人が多かったためと推察される。

#### 〔要介護度別〕

		第7期(参考)			第8期			令2→3の増減(率)
		平30	令元	令2	令3	令4	令5	
要支援1(第1号被保険者分)	計画値(人)	42	43	45	58	59	59	
	実績値(人)	52	57	57	56	-	-	-1
	乖離(%)	+23.8	+32.6	+26.7	-3.4	-	-	-1.8
要支援2(第1号被保険者分)	計画値(人)	52	54	55	31	33	33	
	実績値(人)	42	42	31	51	-	-	20
	乖離(%)	-19.2	-22.2	-43.6	+64.5	-	-	+64.5
要介護1(第1号被保険者分)	計画値(人)	96	98	99	88	93	96	
	実績値(人)	74	75	86	86	-	-	0
	乖離(%)	-22.9	-23.5	-13.1	-2.3	-	-	+0.0
要介護2(第1号被保険者分)	計画値(人)	76	78	79	65	68	70	
	実績値(人)	81	59	63	52	-	-	-11
	乖離(%)	+6.6	-24.4	-20.3	-20.0	-	-	-17.5
要介護3(第1号被保険者分)	計画値(人)	62	65	67	54	56	58	
	実績値(人)	60	62	53	54	-	-	1
	乖離(%)	-3.2	-4.6	-20.9	+0.0	-	-	+1.9
要介護4(第1号被保険者分)	計画値(人)	50	53	53	50	52	54	
	実績値(人)	52	53	49	48	-	-	-1
	乖離(%)	+4.0	+0.0	-7.5	-4.0	-	-	-2.0
要介護5(第1号被保険者分)	計画値(人)	49	54	57	35	37	37	
	実績値(人)	34	35	35	34	-	-	-1
	乖離(%)	-30.6	-35.2	-38.6	-2.9	-	-	-2.9

要介護度別にみると、要支援者のうち、要支援2の増加が顕著であり、令和2年度から3年度にかけて20人増加し、計画値を60%以上上回っている。要介護者のうちでは、要介護2の減少が顕著であり、令和2年度から3年度にかけて11人減少し、計画値を20%下回っている。

計画第4部第1章-(1) 予防給付サービスの提供

① 介護予防支援

		第7期(参考)			第8期			令2→3の増減(率)
		平30	令元	令2	令3	令4	令5	
介護予防支援	計画値 (人)	56	57	60	37	39	39	13
	実績値 (人)	33	33	36	49	-	-	
	乖離 (%)	-42.0	-42.1	-39.7	+32.2	-	-	

要支援者数の急増に伴い、介護予防支援の利用者数も令和2年度から3年度にかけて13人増加し、計画値を約30%上回っている。

② 予防給付居宅サービス(地域密着型を除く)

		第7期(参考)			第8期			令2→3の増減(率)
		平30	令元	令2	令3	令4	令5	
介護予防訪問入浴介護	計画値 (人)	0	0	0	0	0	0	0
	実績値 (人)	0	0	0	0	-	-	
	乖離 (%)	-	-	-	-	-	-	
介護予防訪問看護	計画値 (人)	0	0	0	4	4	4	1
	実績値 (人)	0	1	2	3	-	-	
	乖離 (%)	-	-	-	-25.0	-	-	
介護予防訪問リハビリテーション	計画値 (人)	1	1	1	1	1	1	1
	実績値 (人)	1	1	1	2	-	-	
	乖離 (%)	+0.0	+0.0	+0.0	+50.0	-	-	
介護予防居宅療養管理指導	計画値 (人)	0	0	0	6	6	6	1
	実績値 (人)	0	3	3	4	-	-	
	乖離 (%)	-	-	-	-38.9	-	-	
介護予防通所リハビリテーション	計画値 (人)	1	1	1	18	21	23	2
	実績値 (人)	2	3	4	6	-	-	
	乖離 (%)	+133.3	+233.3	+308.3	-66.2	-	-	
介護予防短期入所生活介護	計画値 (人)	2	2	2	0	0	0	0
	実績値 (人)	0	0	0	1	-	-	
	乖離 (%)	-91.7	-95.8	-87.5	-	-	-	
介護予防短期入所療養介護	計画値 (人)	0	0	0	0	0	0	0
	実績値 (人)	1	0	0	0	-	-	
	乖離 (%)	-	-	-	-	-	-	
介護予防福祉用具貸与	計画値 (人)	24	25	26	32	34	34	9
	実績値 (人)	29	30	31	41	-	-	
	乖離 (%)	+22.2	+19.0	+20.8	+27.3	-	-	
特定介護予防福祉用具販売	計画値 (人)	1	1	1	0	0	0	0
	実績値 (人)	1	1	1	1	-	-	
	乖離 (%)	+0.0	-33.3	-50.0	-	-	-	
介護予防住宅改修費支給	計画値 (人)	1	1	1	2	2	2	1
	実績値 (人)	1	1	1	2	-	-	
	乖離 (%)	-8.3	+16.7	-33.3	-25.0	-	-	

要支援者数が急増する一方で、予防給付居宅サービスの利用にはまだつなげていないものの、介護予防福祉用具貸与の利用者数は令和2年度から3年度にかけて10人増加し、計画値を約27%上回っている。これは、新型コロナウイルスの感染拡大防止措置により介護予防事業やサロン活動が制約され、ADLの低下が進んだものの、介護者がある人が多く、福祉用具の利用によって家族介護が成立しているためと推察される。  
介護予防通所リハビリテーションは、リハビリ利用の増加を目標として掲げたものの、そこまでの利用増加にはつなげていない。

③ 居住系サービス(地域密着型を除く)

		第7期(参考)			第8期			令2→3の増減(率)
		平30	令元	令2	令3	令4	令5	
介護予防特定施設入居者生活介護	計画値 (人)	0	0	0	3	3	3	0
	実績値 (人)	0	2	2	2	-	-	
	乖離 (%)	-	-	-	-33.3	-	-	

介護予防特定施設入居者生活介護の利用者数は令和2年度と3年度と変わらず2人で、横ばいである。

計画第4部第1章-(2) 介護給付サービスの提供

① 居宅介護支援

		第7期(参考)			第8期			令2→3の増減(率)
		平30	令元	令2	令3	令4	令5	
居宅介護支援	計画値 (人)	164	170	176	129	141	148	-4
	実績値 (人)	151	144	146	141	-	-	
	乖離 (%)	-7.9	-15.3	-17.3	+9.4	-	-	

要介護者数は令和2年度から3年度にかけて12人減少しているものの、居宅介護支援の利用の減少は5人にとどまっており、計画値を約10%上回っている。

② 介護給付居宅サービス(地域密着型を除く)

		第7期(参考)			第8期			令2→3の増減(率)
		平30	令元	令2	令3	令4	令5	
訪問介護	計画値 (人)	39	41	42	39	44	46	-7
	実績値 (人)	43	44	45	39	-	-	
	乖離 (%)	+10.9	+7.3	+8.1	-1.3	-	-	
訪問入浴介護	計画値 (人)	1	1	1	6	7	7	0
	実績値 (人)	1	2	3	2	-	-	
	乖離 (%)	-25.0	+75.0	+150.0	-59.7	-	-	
訪問看護	計画値 (人)	10	10	11	20	22	24	0
	実績値 (人)	17	17	20	20	-	-	
	乖離 (%)	+65.0	+69.2	+80.3	+1.3	-	-	
訪問リハビリテーション	計画値 (人)	7	9	9	6	7	8	0
	実績値 (人)	4	6	5	5	-	-	
	乖離 (%)	-41.7	-36.1	-45.4	-16.7	-	-	
居宅療養管理指導	計画値 (人)	36	39	41	70	77	81	-10
	実績値 (人)	50	65	70	60	-	-	
	乖離 (%)	+38.7	+66.7	+70.7	-14.8	-	-	
通所介護	計画値 (人)	119	124	127	91	99	104	-1
	実績値 (人)	103	100	96	95	-	-	
	乖離 (%)	-13.2	-19.0	-24.6	+4.5	-	-	
通所リハビリテーション	計画値 (人)	19	20	20	20	24	26	-1
	実績値 (人)	21	21	21	20	-	-	
	乖離 (%)	+12.3	+2.9	+5.0	+0.4	-	-	
短期入所生活介護	計画値 (人)	28	28	28	18	18	21	1
	実績値 (人)	37	25	21	22	-	-	
	乖離 (%)	+33.0	-11.6	-24.7	+21.3	-	-	
短期入所療養介護	計画値 (人)	2	2	2	2	2	2	-1
	実績値 (人)	2	2	2	1	-	-	
	乖離 (%)	+16.7	+12.5	+12.5	-41.7	-	-	
福祉用具貸与	計画値 (人)	93	99	100	94	104	109	-7
	実績値 (人)	102	98	103	96	-	-	
	乖離 (%)	+9.4	-0.7	+3.4	+2.2	-	-	
特定福祉用具販売	計画値 (人)	2	2	2	2	2	2	-1
	実績値 (人)	2	1	2	1	-	-	
	乖離 (%)	-4.2	-33.3	-16.7	-41.7	-	-	
住宅改修費支給	計画値 (人)	2	2	2	1	1	1	0
	実績値 (人)	2	2	1	1	-	-	
	乖離 (%)	-20.8	-25.0	-37.5	+25.0	-	-	

要介護者数の減少に伴い、介護給付居宅サービスの利用者数も訪問介護、居宅療養管理指導、福祉用具貸与などで減少している。一方、訪問看護、訪問リハビリテーション、通所介護、通所リハビリテーション、短期入所生活介護などの利用者数は横ばいとなっている(訪問入浴介護、短期入所療養介護などで計画値との乖離が大きい、利用者数が少数のためコメントは控える)。このうち、居宅療養管理指導については、特に薬剤師(薬局)の利用が増え、令和2年度まで利用者数が増加してきたものの、必要な人への利用が行き渡るとともに、新型コロナウイルスによる受診控えのために薬局の利用も減少したことが理由として推察される。

③施設・居住系サービス(地域密着型を除く)

		第7期(参考)			第8期			令2→3の増減(率)
		平30	令元	令2	令3	令4	令5	
介護老人福祉施設	計画値(人)	25	25	25	25	25	25	
	実績値(人)	21	16	17	24	-	-	7
	乖離(%)	-14.7	-35.0	-32.3	-4.0	-	-	+41.9
介護老人保健施設	計画値(人)	35	40	40	33	33	33	
	実績値(人)	30	30	27	26	-	-	-2
	乖離(%)	-13.6	-24.4	-31.5	-22.2	-	-	-6.4
介護療養型医療施設	計画値(人)	3	3	3	0	0	0	
	実績値(人)	3	2	0	0	-	-	0
	乖離(%)	+2.8	-47.2	-97.2	-	-	-	-100.0
介護医療院	計画値(人)	1	2	3	0	0	0	
	実績値(人)	0	0	1	2	-	-	1
	乖離(%)	-100.0	-100.0	-69.4	-	-	-	+145.5
特定施設入居者生活介護	計画値(人)	15	17	19	10	10	10	
	実績値(人)	9	9	8	4	-	-	-4
	乖離(%)	-40.0	-50.0	-56.1	-58.3	-	-	-50.0

介護老人福祉施設(特養)の利用者数が令和2年度から3年度にかけて7人増加した。これは、要介護3以上となった人の施設サービスの選択肢として、多床室がより志向され、地域密着型よりも広域型が選考されることが要因と推察される。一方、介護老人保健施設の利用者数は1人の減少でほぼ横ばいである。いずれも計画値を下回っている。介護医療院の利用者数は計画には見込んでいなかったが、令和2年度から3年度にかけて1人増加し、2人となっている。特定施設入居者生活介護については、利用者数が4人減少している。計画値との乖離も約-60%となっている。

計画第4部第1章(3) 地域密着型サービスの提供

① 予防給付居宅サービス

		第7期(参考)			第8期			令2→3の増減(率)
		平30	令元	令2	令3	令4	令5	
介護予防認知症対応型通所介護	計画値(人)	-	-	-	-	-	-	
	実績値(人)	-	-	-	-	-	-	-
	乖離(%)	-	-	-	-	-	-	-
介護予防小規模多機能型居宅介護	計画値(人)	-	-	-	-	-	-	
	実績値(人)	-	-	-	-	-	-	-
	乖離(%)	-	-	-	-	-	-	-

② 介護給付居宅サービス

		第7期(参考)			第8期			令2→3の増減(率)
		平30	令元	令2	令3	令4	令5	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	計画値(人)	-	-	-	-	-	-	
	実績値(人)	-	-	-	-	-	-	-
	乖離(%)	-	-	-	-	-	-	-
夜間対応型訪問看護	計画値(人)	-	-	-	-	-	-	
	実績値(人)	-	-	-	-	-	-	-
	乖離(%)	-	-	-	-	-	-	-
地域密着型通所介護	計画値(人)	3	3	3	4	4	4	
	実績値(人)	5	5	3	2	-	-	-1
	乖離(%)	+50.0	+55.6	-13.9	-50.0	-	-	-22.6
認知症対応型通所介護	計画値(人)	-	-	-	-	-	-	
	実績値(人)	-	-	-	-	-	-	-
	乖離(%)	-	-	-	-	-	-	-
小規模多機能型居宅介護	計画値(人)	-	-	-	-	-	-	
	実績値(人)	-	-	-	-	-	-	-
	乖離(%)	-	-	-	-	-	-	-
看護小規模多機能型居宅介護	計画値(人)	-	-	-	-	-	-	
	実績値(人)	-	-	-	-	-	-	-
	乖離(%)	-	-	-	-	-	-	-

地域密着型通所介護の利用者数は令和2年度から3年度にかけて1人減少し、計画値を50%下回っている。

③ 施設・居住系サービス

		第7期(参考)			第8期			令2→3の増減(率)
		平30	令元	令2	令3	令4	令5	
介護予防認知症対応型共同生活介護	計画値(人)	0	0	0	0	0	0	
	実績値(人)	0	0	0	1	-	-	1
	乖離(%)	-	-	-	-	-	-	-
認知症対応型共同生活介護	計画値(人)	34	36	36	36	36	36	
	実績値(人)	34	33	35	33	-	-	-2
	乖離(%)	+0.0	-9.5	-3.0	-9.3	-	-	-6.4
地域密着型特定施設入居者生活介護	計画値(人)	-	-	-	-	-	-	
	実績値(人)	-	-	-	-	-	-	-
	乖離(%)	-	-	-	-	-	-	-
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護	計画値(人)	29	29	29	29	29	29	
	実績値(人)	26	25	23	20	-	-	-3
	乖離(%)	-10.9	-13.2	-20.7	-29.6	-	-	-11.2

認知症対応型共同生活介護(グループホーム)の利用者数は、予防給付と合わせて令和2年度から3年度にかけて1人の減少であり、ほぼ横ばいとなっている。計画値は満床(36床)を見込んでおり、約10%下回っている。  
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護(地域密着型特養)の利用者数は、令和2年度から3年度にかけて3人減少し、減少が続いている。計画値は満床(29床)を見込んでおり、約30%下回っている。

再掲:施設・居住系サービスの利用者数合計

		第7期(参考)			第8期			令2→3の増減(率)
		平30	令元	令2	令3	令4	令5	
施設サービス(地域密着型含む)	計画値(人)	93	99	100	87	87	87	
	実績値(人)	81	73	68	72	-	-	4
	乖離(%)	-13.4	-26.0	-31.7	-16.9	-	-	+5.9
居住系サービス(地域密着型含む)	計画値(人)	49	53	55	49	49	49	
	実績値(人)	43	43	45	40	-	-	-5
	乖離(%)	-11.6	-19.5	-17.9	-18.7	-	-	-11.8

計画第4部第2章-(1)サービス別給付費の見込み

		第7期(参考)			第8期			令2→3の 増減(率)
		平30	令元	令2	令3	令4	令5	
在宅サービス給付費	計画値 (千円)	275,637	290,540	296,727	264,373	290,120	307,836	
	実績値 (千円)	274,870	280,046	281,746	281,277	-	-	-470
	乖離 (%)	-0.3	-3.6	-5.0	+6.4	-	-	-0.2
居住系サービス給付費	計画値 (千円)	134,094	145,176	150,381	136,397	136,474	136,474	
	実績値 (千円)	122,220	120,270	127,893	115,030	-	-	-12,863
	乖離 (%)	-8.9	-17.2	-15.0	-15.7	-	-	-10.1
施設サービス給付費	計画値 (千円)	288,101	308,574	313,188	265,201	265,348	265,348	
	実績値 (千円)	230,250	222,406	213,016	230,100	-	-	17,083
	乖離 (%)	-20.1	-27.9	-32.0	-13.2	-	-	+8.0
総給付費	計画値 (千円)	697,832	744,290	760,296	665,971	691,942	709,658	
	実績値 (千円)	627,340	622,723	622,655	626,406	-	-	3,751
	乖離 (%)	-10.1	-16.3	-18.1	-5.9	-	-	+0.6

総給付費については、令和2年度から3年度にかけて約370万円増加した。施設サービス給付費が約1,700万円増加したものの、居住系サービス給付費が約1,300万円減少し、在宅(居宅)サービス給付費も微減となっている。  
計画値との乖離をみると、在宅(居宅)サービス費は計画値を約6%上回っているが、居住系サービス費は約16%、施設サービス費は約13%、それぞれ計画値を下回っており、総給付費も約6%下回っている。